

私学の現状と抱える問題点（要旨）

愛知県私学協会
愛知県私学経営者協会
会長 石田 正城

1. 「始めに」……私学の特色教育の実例紹介 〈 ロンドンオリンピックでの愛知私学出身者(大学・高校)の活躍 〉

- 金メダル…レスリング 小原選手、吉田選手、伊調選手
- 銅メダル…ハンマー投げ 室伏選手、アーチェリー 蟹江選手、競泳 400mメドレー 加藤選手(高校生)
- 入賞…体操女子団体 8 位、個人総合 11 位 寺本選手 (高校生)、
柔道男子 81kg 級 5 位 中井選手、総合馬術団体 6 位 大岩選手
- 代表…400m障害 中村選手、棒高跳び 山本選手、
女子 400mリレー 市川選手、男子 1600mリレー 中野選手

※小原、吉田、室伏選手以外は
全員愛知の私立高校出身

2. 私学の現状について……建学の精神に基づく教育及び特色教育の実施

55 校の私立高校（名古屋 27、尾張 15、西三河 8、東三河 5）、約 6 万人が在籍。

3. 複合選抜制度について……私学の生徒収容に与える影響

- ・公立間で偏差値格差・序列化が生じたように、公立・私立の間ではさらに驚くほどの偏差値格差・序列化が拡大。
- ・当該制度は公立が成績で生徒を丁寧にくいとする制度であり、「私学入学者の 1/3 は公立の不合格生徒の受け皿」という状況が慢性化。
- ・当該制度に加えて、公立の推薦枠の拡大(普通 10→15% 上限 20%、専門・総合 30→45% 上限 50%)により、さらに公立への生徒の囲い込み。私学の生徒収容への影響大。
- ・成績上位者の教育は公立が行ない、下位者の教育は私学が行う構図が定着しつつある。学力の低い生徒を受入れて教育を行ない、その持てる能力を發揮させるのは大変な努力が必要。その役割を公立がどの程度果たしているのか疑問。
- ・当該制度の中学校への浸透、公立授業料無償化により、公立志向は一層伸展。その結果、私学の生徒収容は大打撃を受け、ここ数年 2,000 人を超す募集定員欠員が発生。生徒の収容数に左右される私学経営は大ピンチの事態。
- ・私学 55 校への入試に関する調査では、当該制度について「反対である」64.4%、「あまり賛成できない」27.1%と、91%強が問題ありと回答。…別添調査結果参照。
- ・入試制度の問題は、複合選抜制度だけでなく、公立の推薦制度のあり方、計画進学率の設定問題、公私の受入比率等々、複雑に絡み合っており、総合的な議論が必要。

4. 公費支出の公私間格差について……公立の生徒も私立の生徒も同じ愛知県民子弟

- ・平成 22 年度（決算）県教育費支出額の県立と私立生徒 1 人当り額の比較
県立教育費:902,180 円、私立への補助金:381,657 円(経常費補助 300,261 円、授業料軽減 62,351 円、入学金補助他 19,045 円)
- ・平成 23 年度の学校への助成(経常費補助)は全国順位 40 位、保護者への助成(県からの授業料軽減と国からの就学支援金の合計額)は全国順位 3 位と極めてアンバランス。

5. 中学卒業生減少期を迎えるに当って……公私協働での議論が必要

- ・平成 26 年をピークに当県の中学卒業生は減少し始め、平成 32 年以降は 7 万人を切る。推計では平成 24 年現在の 72,400 人から 15 年後の平成 39 年は 58,000 人と 14,400 人減、20 年後の平成 44 年は 52,000 人と 20,400 人減の見込み。生徒減少期に当って、公立 163 校、私立 55 校の教育のレベルアップ、生徒収容、規模、公私が担うべき役割をどう考えていくかという課題を含め、種々の制度のあり方については公私協働での議論が必要。